

## 給食無償化、PFAS対策、加齢性難聴に支援を

《保護者の小・中学校給食費負担をゼロ円に》  
問) 23区では13区で無償化あるいはその方向性が打ち出されている。青梅市と清瀬市は2023年3月まで無償化した。異常な物価高の中で子育て支援として国分寺でも無償化を。

教育長) 現在のところ無償化については考えていない。給食材料の高騰分を公費にて負担し、保護者の負担軽減を図っていく。

問) 完全無償化だけでなく第2子を半額、第3子から無償などの対応も求める。狛江市では第3子以降無償化の方向。

教育長) 段階的な無償化も考えていない。多摩26市含め、様々な情報集取には努める。

問) 23区と多摩地域の格差になりつつある。東京都への財政支援や国としての実施を要請するべき。

教育長) 物価高騰分については国の財源措置で対応するよう教育長会などを通じて要請する。

\*国や東京都に学校給食無償化を要請することを強く求める。

《中学校給食の改善を》

弁当併用外注方式での中学校給食は多摩26市で

国分寺市、東久留米市、東村山市のみ。この間、党市議団が改善を求めてきた中で「このまま進める」という答弁が「中長期的には検討が必要な課題」と変化してきた。

問) 現行方式への課題、問題意識などの見解は。

教育長) 将来どのような方法があるのか、その可能性等、検討しなければならないものと認識。

問) 検討を開始しても中長期に及ぶ課題。早急に検討に着手するべき。

教育長) 様々な情報を得ることも必要。他地区に学びながら、検討に向けて研究を重ねていきたい。

《PFASによる地下水汚染への対策強化を》

問) 有機フッ素化合物 (PFAS) による地下水汚染のことが市民に不安を広げている。東京都は2005年から検査を実施し、汚染の状況を把握していた。実際に井戸からの取水を止め始めたのは2019年6月から。同年9月には市にも説明している。なぜ、すぐに公表しなかったのか。

市長) 水道局の対応で水道水が安全で問題がないことなど、市議会に報告し、市HPから水道局のHPが確認できるよう対応してきた。

日本共産党国分寺市議団

中山 とう



問) 市民への大規模な血液検査、希望する市民が血液検査を受けられる体制を整えることを東京都に要請するべき。

市長) 健康被害は確認されていない。定期的な検査、検査結果の公表とともに、市民の不安解消へ引き続き対策を講じるよう要請している。

\*その他、むかしの井戸以外は検査しないと市長が答弁したが、真姿の池湧水群や市民所有の井戸での検査を求めた。

《加齢性難聴への聞こえの総合支援を》

問) 府中市は400万円の予算で事業化。市の負担はその半分。国分寺市でも購入補助の実現を。

市長) リオン株式会社にご相談しながら、高齢者の聞こえに関する取組を考えていきたい。

\*購入補助とあわせて、その前後の「聞こえ」の相談支援も含めた体制を早期に構築するよう求める。

その他にも、事業者への物価高対策、国保税の負担軽減、プラごみ有料化問題などを質問。

## いのちを守る施策で 安心して暮らせるまちに

問) 持続可能な社会の実現に向けて、不可欠な取組みを推進することが求められる時代。財政調整基金の取崩しのない収支均衡型予算編成は評価する。ただ適切な基金の積み上げが必要。

市長) 基金の適正な積み上げに留意。行政サービスの充実と財政規律の維持の両方を推進する。

問) 新庁舎移転に向け「ワンストップサービス」や「ワンズオンリー」の導入を評価する。

市長) おくやみ窓口や書かない窓口として窓口サービスの向上、窓口業務の効率化につなげる。

問) オンライン化の恩恵を誰一人漏れなく受けるため、高齢者デジタルディバイド対策は必要。

市長) 市民サービス向上につながる工夫をする。

問) 政策の基軸に脱炭素の視点を取入れるとは。

市長) 環境問題への対応も計画に反映させる事。

問) 現庁舎用地利活用は丁寧な進め方が必要。

市長) ていねいに市民参加をすすめたい。

問) 平和事業を通し、市民全般へ平和意識の啓発・継承を求める。平和ネットワーク会議において市長がリーダーシップを発揮してほしい。

市長) 平和文化の振興に取り組む。

問) 带状疱疹ワクチン任意予防接種助成が実

現。大いに評価する。市長) 50歳以上の市民を対象に不活化ワクチン1回1万円、生ワクチン5千円を助成し、6月中開始を目指す。

問) 高齢者見守りサービス助成実施を評価。

市長) 導入費用の一部助成。選択肢を増やす。

問) 一貫して「妊娠期からの切れ目ない子育て支援」を訴えてきた。産後ケア拡充を評価する。

市長) 産後ケアデイサービス、ショートステイを4月1日から、それぞれ3か所で実施予定。安心して子育てできるまちづくりに取り組む。

問) ヤングケアラー支援にどう取り組むか。

市長) ヤングケアラー・コーディネーターをこども家庭支援センターに配置。理解を深めるための啓発と相談支援体制の充実を図る。

問) 医療的ケア児支援拡大。保育園、学校の対応は。

市長) 市の保健師が医療的ケア児コーディネーターとして各分野との橋渡しをする。公立保育園にて看護師を派遣し受入れ。

教育長) 来年度、医療的ケアが必要な児童が入学予定。安心かつ安全に学校生活が送れるよう支援する。

問) 高校生等医療費助成制度、所得制限撤廃を評価する。

市長) 市独自事業。所得にかかわら

公明党  
さの 久美子



ず、安心して医療にかかれる体制にした。

問) 障害のあるお子さんの自立に向けた「ミドルステイ」の取組みを評価する。

市長) 障害者やご家族が自立生活への自信を高められるような効果を期待している。

問) 教育相談体制の充実を評価する。

教育長) 特別支援教育など専門性の高い教育職員を配置。保護者・学校との調整役も担う。

問) 災害時の情報発信への環境整備を評価する。

市長) 防災アプリの導入、コミュニティFMラジオ放送は災害時を含めた情報発信ツールとして検証、実用化につなげたい。

問) プラスチック廃棄物の指定収集袋による一括収集は有料化を示す事。丁寧な対応を求める。

市長) 市民説明会などを通じて丁寧に説明する。

問) 女性管理職の登用の推進を求める。

市長) 現在23.6%。来年度もさらに進める。この他、コロナ対策、新庁舎建設事業、児童館ランドセル来館事業などについても質問・要望。

## 常に市民と共にまちづくりを進める姿勢を！

無党派(国分寺・生活者ネットワーク)

小坂 まさ代



◆物価高騰が続き暮らしを圧迫。市民生活への影響が大きい。戦争や気候危機など地球規模の課題も山積。社会状況の大きな変化をどう捉えているか

(市長) 3年にわたるコロナ禍を経て、デジタル化や脱炭素の取組が加速。人口減少社会を見据え持続可能な社会を目指す上でも優先的に取り組むべきと考える

◆新設されるヤングケアラー・コーディネーターとは。教育と福祉の連携をどう進めるのか

(市長) 関係機関からの相談に助言を行い必要な支援につなぐことや、関係機関等を対象とした研修等の実施を行う

(教育長) スクールソーシャルワーカーを増員し定期的に学校を巡回し相談をうけることで教育と福祉の連携を進める

◆児童発達支援センター開設について。相談支援部門のアウトソーシング

化を案じる利用者も多い。子どもたちの発達や成長をどう支えていくのか。市民と共によりよい施設をつくり上げる姿勢で臨んでほしい

(市長) 子どもたちを継続して支えていくためには安定した人員配置が必要。今後も保護者や事業所を含めて丁寧に説明を行い持続可能な支援体制を整備していく

◆障害福祉施策について。数週間から数か月のミドルステイを実施するとある。事業の目指す方向は

(市長) 障害のある方とご家族が親元からの自立生活へのイメージづくりやその後の暮らし方について支援者と共に考える機会となることを目指す

◆緑と水の保全について。有機フッ素化合物による水質汚染について市民の不安が高まっている。原因究明や除去対策を都や国に強く求めるべき

(市長) 報

道により健康被害を懸念する声が寄せられていると認識。都水道局長宛に定期的な水質検査の実施や検査結果の公表を継続するよう要請した。国や都に対し市民が安全・安心に生活できるよう対策を求めていく

◆インクルーシブな公園整備事業の進捗状況は。今ある公園の遊具入替などの際に誰でもが使いやすい環境に整える視点も必要

(市長) 西元町1丁目の当該地は国指定の史跡地のため、遊具を備えた公園整備が難しい状況。インクルーシブな遊具の設置を前提として適地を調査中。既設の公園については誰でもが使いやすい遊具の導入も検討していく。